

各事務事業に対する中間とりまとめ・見解

契約管財局

事務事業番号	事務事業名 (新) → 21年度からの事業 (区) → 各区での実施事業 (相談、申請受付等)	事務事業内容	終了 年度	事業の 対象者 (該当するもの の3つまで)	市が関与する 必要性	実施主体の妥 当性	市民 協働	事務事業 の分類 (経営方針番号)	見直し 計画	自己事業仕分け の判定	運営方法 (該当に○)				21年度予算 (単位:千円)	21年度 従事職員数(21.5.1)					PTの見解 あくまで中間とりまとめとしての見解です。 分類・記号の説明は「点検の視点ごとの分 類」をご覧ください。	
											直 営	出 資 団 体 委 託	民 間 委 託	補 助 金 支 出		そ の 他	1号	2号	3号	そ の 他		計
18001	工事契約業務	工事契約業務及び入札参加資格の審査	1	内部 ソ	g内部業務	6内部業務	C-1	A-1 1101 1201	ウ.拡充	f市(事業規模 拡大)	○	—	—	—	16,773	20.0				20.0	2.0	キ 引き続き改善しながら実施するもの
18002	物品等契約業務	不動産を除く物件の買入れ、売払い及び借入れ契約の締結、業務委託の入札、入札参加資格の審査	1	内部 ソ	g内部業務	6内部業務	C-1	A-1 1101 1201	ウ.拡充	f市(事業規模 拡大)	○	—	—	—	6,022	20.0				20.0	2.0	キ 引き続き改善しながら実施するもの
18003	電子調達システム開発・運用	インターネットを利用して入札参加資格の登録申請処理を行う業者登録システム、入札・開札・落札決定等の事務を行う電子入札システム、発注予定案件や契約結果、登録業者名簿等の情報提供を行う入札情報サービスシステムの3つのサブシステムで構成された電子調達システムの運用。 また、平成23年度に稼働予定の新システムの開発・調達を行う。	1	内部 ソ	g内部業務	6内部業務	C-1	A-1 C 1101	ア.短期	e市(要改善)	○	—	○	—	456,967	2.5				2.5		エー2 効果的、効率的な運営手法の検討が必要なもの
18004	契約制度業務	契約制度の企画及び調査を行い、本市入札・契約業務の適正な執行を図る。	1	内部 ソ	g内部業務	6内部業務	C-1	A-1 C 1101 1201	ウ.拡充	f市(事業規模 拡大)	○	—	—	—	15,561	9.0				9.0		エー2 効果的、効率的な運営手法の検討が必要なもの
18005	公共工事の品質確保と不良不適格業者排除に向けた施策の策定・実施	著しい低価格入札(ダンピング)や施工能力が不十分な業者の参入等に伴う工物品質の低下、安全対策の不徹底などを防止するため、競争性の確保や調達コストの縮減を図りつつ、ダンピング受注の防止策や適正施工、工物品質の確保、不良不適格業者の排除等に向けた対策を実施	1	内部 ソ	g内部業務	6内部業務	C-1	A-1 C 1301	イ.中期	e市(要改善)	○	—	—	—		2.5				2.5	3.0	キ 引き続き改善しながら実施するもの
18006	大阪府警と連携した暴力団等の排除の徹底	大阪府警と連携した入札契約等からの暴力団等の排除対策の徹底及び行政対象暴力の排除	1	内部 ソ	g内部業務	6内部業務	C-1	A-1 C 1302	イ.中期	e市(要改善)	○	—	—	—		1.0				1.0		キ 引き続き改善しながら実施するもの
18007	管財業務	公有財産(有価証券及び出資による権利を除く。)の調査及び管理、処分等に係る連絡調整並びに公有財産台帳の管理に関する事、普通財産の管理、転用及び処分に関する事、不動産の交換及び寄附收受に関する事(ただし他の所管に属するものを除く。)、不法建造物等処理対策委員会に関する事。	1	内部 外部 (ア・セ)	a法律義務	1法令規定	C-1	A-1 2101 2201 3101	ウ.拡充	f市(事業規模 拡大)	○	○	○	—	209,298	40.0				40.0	5.0	オー2 未利用地等資産の売却・貸付を進める必要があるもの
18008	測量業務	市有不動産の測量に関する事。	1	内部 外部 (ソ)	g内部業務	6内部業務	C-3	D	ア.短期	e市(要改善)	○	—	○	—	29,473	13.0	18.0			31.0	1.0	エー2 効果的、効率的な運営手法の検討が必要なもの
18009	監理団体調整業務	契約管財局所管の監理団体について、監理調整業務を行う。大阪市土地開発公社については、経営改善に向け、19年2月に策定した、「大阪市土地開発公社経営改善計画に基づく行動計画」の着実な推進を図る。	1	ウ	a法律義務	1法令規定	C-1	A-1 A-3 C D 4201	イ.中期	e市(要改善)	○				13,783,692	1.5				1.5		キ 引き続き改善しながら実施するもの
18010	補償審査業務	土地価格と補償金については、職員が算定・審査を行うとともに、外部委員で構成する審議会に諮問し、評定を行う。	1	エ、ス	a法律義務	1法令規定	C-1	C	イ.中期	e市(要改善)	○				3,298	17.0				17.0		キ 引き続き改善しながら実施するもの
18011	土地収用業務	任意契約による取得ができない場合は、一定の要件に基づいて土地収用法の手続きをとることにより、土地所有者や関係人に正当な補償をしたうえで、土地を取得する。	1	エ、ス	a法律義務	1法令規定	C-1	C	イ.中期	e市(要改善)	○				1,659	5.0				5.0		キ 引き続き改善しながら実施するもの
18012	用地取得及び補償業務	公共用地の取得にあたり、事業の内容・補償金の算定内容等を十分説明し関係権利者の方々の理解と協力を得ながら、適正かつ公平な補償を行う。	1	エ、ス	a法律義務	1法令規定	C-1	C	イ.中期	e市(要改善)	○				0	41.0				41.0	2.0	キ 引き続き改善しながら実施するもの
18013	物件調査業務	取得する土地の上に存する建物・工作物等の調査と補償金の算定を行う。	1	エ、ス	a法律義務	1法令規定	C-1	C	ア.短期	e市(要改善)	○	○			0	10.0	1.0			11.0		キ 引き続き改善しながら実施するもの
	計	13件												14,522,743	182.5	19.0	0.0	0.0	201.5	15.0		